

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第66期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

**田中精密工業株式会社**

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。  
（アドレス <http://www.tanasei.co.jp>）

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド、エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド

#### (2) 非連結子会社の名称など

- ・非連結子会社 芦崎精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・会社の名称 芦崎精機(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ、タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては各々同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (5) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品……………金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………主として定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 6～40年
- 機械装置及び運搬具 3～10年

ロ. 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,219千円増加しております。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	700,564千円
土地	644,092千円
計	1,344,657千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	4,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,557,143千円
長期借入金	2,984,525千円
その他(流動負債)	24,120千円
債務保証	1,126千円
計	9,966,915千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 52,933,364千円

##### (3) 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

従業員 2名 1,126千円

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 83,395千円

##### (2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	建設仮勘定	60,183千円
富山県滑川市			
米国 オハイオ州	遊休	建設仮勘定	321,685千円
合計			381,868千円

##### (グルーピングの方法)

当社は、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

##### (減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

##### (回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(3) 特別退職金は、当社、日本の連結子会社1社、米国の連結子会社1社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	9,763,600株	—	—	9,763,600株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,853株	—	—	2,853株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	48,803千円	5円	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年 10月31日 取締役会	普通株式	39,042千円	4円	平成28年 9月30日	平成28年 11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 39,042千円
- ・ 1株当たり配当額 4円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月26日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

＜流動＞	繰延税金資産	
	未払費用(賞与及び法定福利費)否認額	160,199千円
	棚卸資産	82,592千円
	研究開発費	33,283千円
	その他	119,500千円
	小計	395,576千円
	評価性引当額	△45,045千円
	繰延税金資産小計	350,530千円
	繰延税金負債と相殺	△17,691千円
	繰延税金資産純額	332,838千円
	繰延税金負債	
	前払費用否認額	△17,691千円
	繰延税金負債小計	△17,691千円
	繰延税金資産と相殺	17,691千円
	繰延税金負債純額	—
＜固定＞	繰延税金資産	
	繰越欠損金	2,687,054千円
	有形固定資産及び減損損失	290,403千円
	繰越外国税額控除	164,142千円
	未実現利益	123,865千円
	その他	148,264千円
	小計	3,413,731千円
	評価性引当額	△3,295,335千円
	繰延税金資産小計	118,395千円
	繰延税金負債と相殺	△60,834千円
	繰延税金資産純額	57,561千円
	繰延税金負債	
	有形固定資産	△970,092千円
	有価証券評価差額	△401,848千円
	退職給付に係る資産	△190,466千円
	その他	△44,455千円
	繰延税金負債小計	△1,606,863千円
	繰延税金資産と相殺	60,834千円
	繰延税金負債純額	△1,546,028千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びにファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ロ. 市場リスク（時価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### ⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約80%が本田技研工業㈱及びそのグループ会社に対するものであります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,554,261千円	4,554,261千円	—
② 受取手形及び売掛金	4,424,274千円	4,424,274千円	—
③ 投資有価証券	2,610,314千円	2,610,314千円	—
資産計	11,588,850千円	11,588,850千円	—
① 支払手形及び買掛金	2,143,414千円	2,143,414千円	—
② 電子記録債務	849,488千円	849,488千円	—
③ ファクタリング債務	817,797千円	817,797千円	—
④ 短期借入金	5,100,000千円	5,100,000千円	—
⑤ 長期借入金	5,889,866千円	5,878,070千円	△11,796千円
⑥ リース債務	524,854千円	540,075千円	15,220千円
負債計	15,325,421千円	15,328,845千円	3,424千円

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

## ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ③ 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

## ① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ ファクタリング債務並びに④ 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ⑤ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

## ⑥ リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	102,110千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産の③ 投資有価証券」には含めておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,636円18銭  
(2) 1株当たり当期純利益 102円80銭

10. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

11. その他の注記

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券……………時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - ・貯蔵品……………金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 6～38年 機械及び装置 4～9年
- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失は4,499千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,499千円増加しております。

## 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	700,564千円
土地	644,092千円
計	1,344,657千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	4,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,143,156千円
長期借入金	1,565,177千円
債務保証	2,806,139千円
計	9,914,472千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,440,274千円

### (3) 偶発債務

① 次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。

エフ・ティ・ブ・レジジョン・インコーポレーテッド	2,862,249千円	(25,512千米ドル)
タカ・ブ・レジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド	96,035千円	(29,458千バーツ)
タカ・ブ・レジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド	354,783千円	(72,404,774千ドン)
計	3,313,067千円	

② 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

従業員 2名 1,126千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,026,176千円
② 長期金銭債権	10,570千円
③ 短期金銭債務	295,508千円

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

売上高	10,075,729千円
仕入高	1,062,347千円
その他の営業取引高	871,010千円
営業取引以外の取引高	780,828千円

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,347千円

### (3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	建設仮勘定	63,220千円
富山県滑川市			
合計			63,220千円

### (グルーピングの方法)

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

### (減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

### (回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(4) 特別退職金は、希望退職者募集の実施に伴う費用であり、主なものは特別退職加算金や再就職支援に係る費用であります。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,853株	—	—	2,853株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

＜流動＞	繰延税金資産	
	賞与繰入否認額	108,151千円
	研究開発費	33,283千円
	その他	42,091千円
	小計	<u>183,526千円</u>
＜固定＞	繰延税金資産	
	繰越欠損金	1,553,793千円
	関係会社株式評価損否認額	562,244千円
	有形固定資産の減価償却超過額	307,003千円
	関係会社出資金評価損否認額	180,644千円
	繰越外国税額控除	164,142千円
	退職給付引当金否認額	68,082千円
	その他	37,276千円
	小計	<u>2,873,188千円</u>
	評価性引当額	<u>△2,841,832千円</u>
	繰延税金資産小計	<u>31,355千円</u>
	繰延税金負債と相殺	<u>△31,355千円</u>
	繰延税金資産純額	<u>—</u>
	繰延税金負債	
	有価証券評価差額	△389,276千円
	その他	△4,535千円
	繰延税金負債小計	<u>△393,811千円</u>
	繰延税金資産と相殺	<u>31,355千円</u>
	繰延税金負債純額	<u>△362,456千円</u>

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高		
				直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係						
その他の関係会社	本田技研工業㈱ (東京都港区)	千円 86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	%	%	(24.3)	—	—	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	千円 7,120,662	売掛金	千円 580,647
										材料の仕入	1,062,347	買掛金	75,908

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	株式会社「トーチン」 (東京都港区)	千円 1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	%	—	—	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	千円 3,108,417	売掛金	千円 640,839

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 子会社等

種 類	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有)割合		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
				直接	間接	役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	株式会社 カワサキ 富山県 富山市	千円 10,400	自動車 部品 販売	% 100.0	% —	兼任 6名	工作用 機械・ 金型の 設計及 び製造 販売	設備の 購入	千円 517,894	未払金	千円 39,430
子会社	エフ・ティ・ プレジジョン インコーポ レーテッド (アリゾナ 州)	1,912,911	自動車 部品 販売	65.0	—	兼任 3名	技術提携 契約に基 づき当社 自動車部 品を製造 販売	債務保証 (注1)	2,862,249 (25,512千 ドル)	—	—
								子会社の銀行 借入等に対 する債務保 証に係る土 地・建物の 担保提供 (注2)	2,426,108 (21,625千 ドル)	—	—
								製品の 販売 (注3)	2,765,708	売掛金	208,786
子会社	株式会社 カワサキ プレジジョン (タイランド) カハニー リミテッド (タイラ ン州)	705,300	自動車 部品 販売	59.5	—	兼任 4名	技術提携 契約に基 づき当社 自動車部 品を製造 販売	債務保証 (注1)	96,035 (29,458千 バーツ)	—	—
子会社	株式会社 カワサキ プレジジョン ベトナム カハニー リミテッド (ベトナム フイン省)	1,973,975	自動車 部品 販売	100.0	—	兼任 3名	技術提携 契約に基 づき当社 自動車部 品を製造 販売	債務保証 (注1)	354,783 (72,404,774千 ドン)	—	—
								子会社の銀行 借入等に対 する債務保 証に係る土 地・建物の 担保提供 (注2)	354,783 (72,404,774千 ドン)	—	—
								増資の 引受け (注4)	202,360	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 設備の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注1) 銀行借入やリース債務等に対する債務保証を行ったものであります。

(注2) 子会社の銀行借入等に対して、当社の土地・建物の担保提供を行っており、取引金額は、この保証を受けている子会社の債務の残高を記載しております。

(注3) この取引は、関連当事者であるカワサキ・トレーディングを経由した、実質的な当社との取引が543,542千円、当社との直接取引が2,222,165千円であります。

(注4) 債権202,360千円の株式化(デッド・エクイティ・スワップ方式)による増資の引受であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 783円38銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 50円64銭  |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。